



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東  
 コード番号 1967 URL http://www.yamato-se.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)町田 豊  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)藤原 昌幸 (TEL)027-290-1800  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月15日 配当支払開始予定日 平成29年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月16日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,426	2.1	3,075	2.1	3,229	2.0	1,858	△5.6
28年3月期	41,544	6.8	3,011	87.1	3,165	78.3	1,969	85.9
(注) 包括利益	29年3月期 3,071百万円 (131.7%)		28年3月期 1,325百万円 (△37.2%)					

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
29年3月期	73	69	—	—	8.7		9.8		7.2	
28年3月期	77	79	—	—	10.2		10.5		7.2	
(参考) 持分法投資損益			29年3月期 -百万円		28年3月期 -百万円					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	34,696		22,731		65.5		903 64	
28年3月期	31,190		19,977		64.0		790 53	
(参考) 自己資本			29年3月期 22,731百万円		28年3月期 19,977百万円			

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
29年3月期	871		△875		△17		3,564	
28年3月期	2,688		△1,393		△246		3,586	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
28年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	252	12.9	1.3
29年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00	251	13.6	1.2
30年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00		12.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	20,000	2.3	1,150	△1.9	1,250	△1.7	800	△2.4	31 80	
通期	44,200	4.2	2,900	△5.7	3,060	△5.3	1,960	5.4	77 92	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)、(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	26,927,652株	28年3月期	26,927,652株
29年3月期	1,772,310株	28年3月期	1,657,059株
29年3月期	25,224,797株	28年3月期	25,310,847株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年3月21日～平成29年3月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,884	1.7	2,558	0.6	2,722	0.9	1,543	△14.8
28年3月期	37,249	7.4	2,542	123.6	2,699	105.9	1,812	129.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	61	19	—	—
28年3月期	71	59	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年3月期	31,399		20,624		65.7	819	89	
28年3月期	28,603		18,266		63.9	722	82	

(参考) 自己資本 29年3月期 20,624百万円 28年3月期 18,266百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	18,000	0.5	1,050	△6.8	670	△7.1	26	63
通期	39,000	2.9	2,470	△9.3	1,620	5.0	64	40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信（添付資料）の2ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15
(1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高	15
(2) 役員の異動	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等により金融資本市場に不安定な動きがみられるものの、政府・日銀による経済政策や金融緩和政策の効果等により、企業収益や雇用情勢が改善し、個人消費においても持ち直しの動きがみられる等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資が減少しましたが、民間設備投資は企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動及び生産システム改革による経営の効率化を推進してきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は前連結会計年度比3.2%減の448億7百万円、完成工事高は前連結会計年度比2.1%増の424億2千6百万円、営業利益は前連結会計年度比2.1%増の30億7千5百万円、経常利益は前連結会計年度比2.0%増の32億2千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比5.6%減の18億5千8百万円となりました。

## ②今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、各種政策の効果に支えられ、引き続き企業収益や雇用・所得環境の改善が見込まれ、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと期待されます。その一方で、米国の金融政策動向や政権交代の影響、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等、景気の下振れリスクが存在しており、景気の先行きは十分注意が必要と思われれます。

建設業界におきましては、好調な企業収益を背景にした民間設備投資の増加に加え、首都圏機能の強化に向けての大型インフラ整備案件が期待されるものの、資機材価格上昇・労働力不足は続くものとみられ、効率を高めた生産システム改革が求められると思われれます。

このような状況の中で、当社グループは顧客満足を創造し、お客様にもとサービスを融合した建設商品を提供することにより、他社との差別化を図り、安定した受注高および利益の確保に取り組んでいく所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注工事高は455億円、完成工事高は442億円、営業利益は29億円、経常利益は30億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億6千万円と見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比11.2%増の346億9千6百万円となりました。その内容は以下のとおりであります。

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比7.3%増の209億1千3百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金及び未成工事支出金等が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比17.8%増の137億8千3百万円となりました。これは、主として保有株式等の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比2.0%減の102億7千3百万円となりました。これは、主として未払消費税等が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比132.4%増の16億9千1百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が増加したことなどによります。

## (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末比13.8%増の227億3千1百万円となりました。これは、主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億7千1百万円の増加（前連結会計年度比18億1千7百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億7千5百万円の減少（前連結会計年度比5億1千7百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1千7百万円の減少（前連結会計年度比2億2千8百万円の増加）となりました。これは主に社債の発行による収入及び配当金の支払額によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比2千1百万円減少の35億6千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	63.1	60.4	64.7	64.0	65.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.5	28.7	39.4	37.2	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	98.5	—	—	34.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	84.5	161.9	219.1	94.8

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 各指標は、下記の基準で算出しております。
  - ・自己資本比率：自己資本÷総資産
  - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
  - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
  - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主の皆様には業績に裏付けられた適正な利益還元を努めていくことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、1株につき10円を予定しております。また、内部留保資金は、建築生産における生産性向上を目的とした設備の取得や、環境関連事業に関わる技術の研究開発などに有効に活用し、長期にわたり堅実な経営を実施し、収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、次期の利益配当金につきましては、1株につき期末配当金10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月16日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題は、平成25年3月期決算短信（平成25年4月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.yamato-se.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,972,703	3,966,842
受取手形・完成工事未収入金	12,503,248	13,352,318
有価証券	—	122,288
未成工事支出金等	2,274,515	2,821,626
繰延税金資産	387,760	345,249
その他	387,908	328,212
貸倒引当金	△36,669	△23,325
流動資産合計	19,489,466	20,913,213
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,968,987	5,931,247
機械装置及び運搬具	1,079,072	1,073,872
土地	1,898,686	2,062,235
その他	630,354	567,322
減価償却累計額	△4,143,798	△4,284,807
有形固定資産合計	5,433,301	5,349,870
無形固定資産	125,864	132,776
投資その他の資産		
投資有価証券	5,800,267	7,731,743
繰延税金資産	859	186
その他	341,078	568,731
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,142,204	8,300,661
固定資産合計	11,701,371	13,783,309
資産合計	31,190,838	34,696,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月20日)	当連結会計年度 (平成29年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	5,699,754	6,172,567
未払法人税等	843,873	502,432
未払消費税等	546,906	39,530
未払役員報酬	11,700	11,500
未払費用	714,534	688,586
未成工事受入金	1,751,694	1,856,291
賞与引当金	769,691	803,042
完成工事補償引当金	60,408	41,640
工事損失引当金	1,420	—
その他	85,863	157,862
流動負債合計	10,485,846	10,273,453
固定負債		
社債	—	300,000
繰延税金負債	268,455	715,968
役員退職慰労引当金	217,471	234,964
退職給付に係る負債	239,478	438,423
その他	2,453	2,344
固定負債合計	727,859	1,691,700
負債合計	11,213,705	11,965,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	9,947,692	11,553,762
自己株式	△503,986	△568,058
株主資本合計	18,943,526	20,485,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793,558	2,017,603
退職給付に係る調整累計額	240,047	228,239
その他の包括利益累計額合計	1,033,605	2,245,843
純資産合計	19,977,132	22,731,368
負債純資産合計	31,190,838	34,696,522



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
完成工事高	41,544,921	42,426,706
完成工事原価	36,739,170	37,612,060
完成工事総利益	4,805,751	4,814,646
販売費及び一般管理費	1,793,918	1,739,374
営業利益	3,011,832	3,075,272
営業外収益		
受取利息	8,029	8,338
受取配当金	122,979	130,861
受取賃貸料	20,587	21,092
電力販売収益	5,048	4,728
その他	27,250	24,579
営業外収益合計	183,896	189,600
営業外費用		
支払利息	12,267	9,432
賃貸費用	12,322	12,318
電力販売費用	4,255	3,665
支払手数料	—	4,350
その他	1,517	5,452
営業外費用合計	30,363	35,219
経常利益	3,165,366	3,229,653
特別利益		
投資有価証券売却益	3,987	2,724
固定資産受贈益	—	8,000
特別利益合計	3,987	10,724
特別損失		
固定資産処分損	11,525	—
会員権評価損	12,000	9,499
減損損失	6,818	3,485
退職給付制度移行損失	—	354,200
特別損失合計	30,344	367,185
税金等調整前当期純利益	3,139,009	2,873,191
法人税、住民税及び事業税	1,200,343	1,018,907
法人税等調整額	△30,390	△4,491
法人税等合計	1,169,953	1,014,416
当期純利益	1,969,055	1,858,775
親会社株主に帰属する当期純利益	1,969,055	1,858,775

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
当期純利益	1,969,055	1,858,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△677,831	1,224,045
退職給付に係る調整額	33,944	△11,807
その他の包括利益合計	△643,886	1,212,238
包括利益	1,325,169	3,071,013
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,325,169	3,071,013

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,499,820	7,945,791	△459,598	16,986,014
会計方針の変更による累積的影響額			235,923		235,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,499,820	8,181,715	△459,598	17,221,937
当期変動額					
剰余金の配当			△203,078		△203,078
親会社株主に帰属する当期純利益			1,969,055		1,969,055
自己株式の取得				△44,388	△44,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,765,977	△44,388	1,721,589
当期末残高	5,000,000	4,499,820	9,947,692	△503,986	18,943,526

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,471,389	206,102	1,677,492	18,663,506
会計方針の変更による累積的影響額				235,923
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,471,389	206,102	1,677,492	18,899,429
当期変動額				
剰余金の配当				△203,078
親会社株主に帰属する当期純利益				1,969,055
自己株式の取得				△44,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677,831	33,944	△643,886	△643,886
当期変動額合計	△677,831	33,944	△643,886	1,077,702
当期末残高	793,558	240,047	1,033,605	19,977,132

当連結会計年度(自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	4,499,820	9,947,692	△503,986	18,943,526
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000,000	4,499,820	9,947,692	△503,986	18,943,526
当期変動額					
剰余金の配当			△252,705		△252,705
親会社株主に帰属する当期純利益			1,858,775		1,858,775
自己株式の取得				△64,071	△64,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,606,069	△64,071	1,541,997
当期末残高	5,000,000	4,499,820	11,553,762	△568,058	20,485,524

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	793,558	240,047	1,033,605	19,977,132
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	793,558	240,047	1,033,605	19,977,132
当期変動額				
剰余金の配当				△252,705
親会社株主に帰属する当期純利益				1,858,775
自己株式の取得				△64,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,224,045	△11,807	1,212,238	1,212,238
当期変動額合計	1,224,045	△11,807	1,212,238	2,754,235
当期末残高	2,017,603	228,239	2,245,843	22,731,368

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,139,009	2,873,191
減価償却費	326,151	371,209
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,847	17,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,620	△13,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	177,163	33,350
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	15,180	△18,768
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46,430	173,831
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,354	△1,420
受取利息及び受取配当金	△131,009	△139,200
支払利息	12,267	9,313
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,987	△2,724
有形固定資産処分損益(△は益)	11,525	—
会員権評価損	12,000	9,499
減損損失	6,818	3,485
売上債権の増減額(△は増加)	△898,564	△849,070
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,597	△547,110
仕入債務の増減額(△は減少)	308,269	472,813
未成工事受入金の増減額(△は減少)	842,678	104,597
未払消費税等の増減額(△は減少)	74,076	△507,376
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△12,663
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△312,841	79,914
その他の流動負債の増減額(△は減少)	150,052	50,398
その他	△2,438	18,854
小計	3,514,197	2,126,274
利息及び配当金の受取額	129,858	136,505
利息の支払額	△12,272	△9,195
法人税等の支払額	△948,048	△1,388,397
その他	4,785	6,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688,520	871,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△502,000	△506,000
定期預金の払戻による収入	514,000	490,000
投資有価証券の取得による支出	△66,147	△341,407
投資有価証券の売却による収入	43,850	23,203
有形固定資産の取得による支出	△1,307,450	△281,634
無形固定資産の取得による支出	△24,745	△23,521
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3,650	△7,850
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	9,393	7,483
保険積立金の積立による支出	△783	△783
差入保証金の回収による収入	7,800	—
その他	△63,697	△234,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,393,430</b>	<b>△875,470</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	297,325
自己株式の取得による支出	△44,388	△64,071
配当金の支払額	△202,252	△251,040
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△246,640</b>	<b>△17,787</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,048,448</b>	<b>△21,860</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,537,754	3,586,203
現金及び現金同等物の期末残高	3,586,203	3,564,342

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(平成27年3月21日～平成28年3月20日)及び

当連結会計年度(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る負債の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ91百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(平成27年3月21日～平成28年3月20日)及び

当連結会計年度(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

当社グループは設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり純資産額	790.53円	903.64円
1株当たり当期純利益金額	77.79円	73.69円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,969,055千円	1,858,775千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,969,055千円	1,858,775千円
普通株式の期中平均株式数	25,310千株	25,224千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. その他

## (1) 工事別受注工事高、完成工事高、繰越工事高

当連結会計年度より下記のとおり工事区分を変更しており、前連結会計年度分につきましても変更後の区分に組み替えて表示しております。なお、当連結会計年度につきましては、従来区分での数値を併記いたします。

(新区分)

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△)	増減(△)率
	自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日		
建 築 ・ 土 木	3,579,314	1,010,672	△2,568,641	△71.8 %		
空 調 ・ 衛 生	29,415,100	29,604,212	189,111	0.6		
電 気 ・ 通 信	5,291,773	5,805,247	513,474	9.7		
水 処 理 プ ラ ン ト	4,821,198	5,391,675	570,477	11.8		
冷 凍 ・ 冷 蔵	3,172,999	2,995,584	△177,414	△5.6		
合計	46,280,385	44,807,393	△1,472,992	△3.2		

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△)	増減(△)率
	自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日	自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日		
建 築 ・ 土 木	1,653,483	3,113,991	1,460,507	88.3 %		
空 調 ・ 衛 生	27,076,050	25,703,316	△1,372,733	△5.1		
電 気 ・ 通 信	5,792,844	5,829,748	36,903	0.6		
水 処 理 プ ラ ン ト	4,426,039	4,573,408	147,369	3.3		
冷 凍 ・ 冷 蔵	2,596,503	3,206,241	609,738	23.5		
合計	41,544,921	42,426,706	881,785	2.1		

工事別繰越工事高

(単位 千円)

工事別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減(△)	増減(△)率
	平成28年3月20日		平成29年3月20日			
建 築 ・ 土 木	2,399,459	296,140	△2,103,319	△87.7 %		
空 調 ・ 衛 生	15,901,324	19,802,220	3,900,895	24.5		
電 気 ・ 通 信	3,135,711	3,111,210	△24,500	△0.8		
水 処 理 プ ラ ン ト	2,716,655	3,534,921	818,266	30.1		
冷 凍 ・ 冷 蔵	1,183,937	973,280	△210,656	△17.8		
合計	25,337,088	27,717,774	2,380,686	9.4		

(従来区分)

## 工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日	当連結会計年度 自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	29,393,708	26,280,547	△3,113,161	△10.6 %
	一般空調衛生設備	8,891,729	8,401,576	△490,153	△5.5
	小計	38,285,438	34,682,124	△3,603,314	△9.4
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	3,172,999	2,995,584	△177,414	△5.6
環境施設	生活関連処理設備	4,821,948	7,129,684	2,307,735	47.9
合計		46,280,385	44,807,393	△1,472,992	△3.2

## 工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日	当連結会計年度 自 平成28年3月21日 至 平成29年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	27,211,539	26,614,627	△596,911	△2.2 %
	一般空調衛生設備	7,310,630	7,396,271	85,641	1.2
	小計	34,522,169	34,010,898	△511,270	△1.5
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,596,503	3,206,241	609,738	23.5
環境施設	生活関連処理設備	4,426,249	5,209,566	783,317	17.7
合計		41,544,921	42,426,706	881,785	2.1

## 工事別繰越工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 平成28年3月20日	当連結会計年度 平成29年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	15,499,370	15,165,290	△334,079	△2.2 %
	一般空調衛生設備	5,936,495	6,941,800	1,005,305	16.9
	小計	21,435,865	22,107,090	671,225	3.1
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,183,937	973,280	△210,656	△17.8
環境施設	生活関連処理設備	2,717,285	4,637,402	1,920,117	70.7
合計		25,337,088	27,717,774	2,380,686	9.4

(2) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。